

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第114期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 兼松日産農林株式会社 |
| 【英訳名】 | KANEMATSU-NNK CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 高崎 實 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区麹町三丁目2番地 |
| 【電話番号】 | (03) 3265-8231(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 田中 昭浩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区麹町三丁目2番地 |
| 【電話番号】 | (03) 3265-8231(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 田中 昭浩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第113期 第2四半期連結 累計期間 | 第114期 第2四半期連結 累計期間 | 第113期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 5,206 | 5,375 | 10,128 |
| 経常利益(百万円) | 27 | 280 | 81 |
| 四半期(当期)純利益(純損失)(百万円) | 11 | 269 | 272 |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円) | 39 | 194 | 222 |
| 純資産額(百万円) | 3,205 | 3,216 | 3,022 |
| 総資産額(百万円) | 7,415 | 7,825 | 6,800 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(純損失金額)(円) | 0.27 | 6.50 | 6.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 43.2 | 41.1 | 44.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 58 | 139 | 91 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 6 | 23 | 7 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 4 | 442 | 10 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円) | 295 | 879 | 321 |

| 回次 | 第113期 第2四半期連結 会計期間 | 第114期 第2四半期連結 会計期間 |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 0.51 | 4.12 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第113期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響による東日本を中心とした企業活動の停滞から依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直し等により生産活動は徐々に回復しております。しかしながら、海外経済の下振れ懸念や円高の長期化、株価の低迷等から、景気の先行き不透明な状況は続いております。当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は住宅エコポイント制度の7月末の対象期間終了に伴う駆け込み着工等で前年比若干増加しておりますが、震災の影響もあり低水準で推移する厳しい環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、製造設備の稼働率を上げるとともに被災地域の復興事業関連取引にも注力いたしました。この結果、売上高は53億7千5百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比841.5%増）、経常利益は2億8千万円（前年同期比933.8%増）、四半期純利益は2億6千9百万円（前年同期は四半期純損失1千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

期初には震災後の住宅資材の供給不足から大手ハウスメーカーの住宅着工が落ち込みましたが、震災により東北、関東で多数発生した住宅の不同沈下被害を含む地盤のトラブル相談に対し、各ハウスメーカーと共同で被害状況調査や地盤の液状化による被害の復旧対応など復興に向けた業務に注力するとともに、震災地域において緊急性を要する仮設住宅建設の木杭工事を多数の住宅メーカーより受注し施工いたしました。また、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、6月に適用範囲を拡大する性能証明を受け、更なる拡販に努めました。売上高は23億4千2百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は2千5百万円（前年同期は営業損失3千6百万円）となりました。

木材加工事業

震災後、一時的に住宅資材の供給不足等により住宅着工は滞りましたが、住宅エコポイント制度や住宅金融支援機構の「フラット35S」金利優遇措置への駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は増加に転じました。これにより保存処理木材加工、処理薬剤販売は好調な業績となりました。住宅部材のプレカットでは受注が減少傾向にあった金物工法加工用設備の一部を売却処分し、また、震災で被災したたな卸資産を有効利用することによるコストの低減を図るなど事業の効率化を実施しました。売上高は21億3千5百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2億1千万円（前年同期比539.5%増）となりました。

なお、プレカット事業につきましては、加工賃の低下を含む競争の激化や設備の老朽化等による近年の採算悪化、及び今後予想されるプレカット業界を取り巻く更に厳しい事業環境を勘案いたしました結果、本事業年度末までに当該事業より撤退することを本年9月28日に決定し、公表いたしました。また、仙台事業所は現在併存している保存木材部の東北工場として木材防腐・防蟻処理事業に全面活用することといたします。

セキュリティ機器事業

リーマンショック以降、映像監視セキュリティシステムの販売は伸び悩んでおりましたが、今年に入り需要家の設備投資意欲が徐々に改善しております。この環境変化を捉え、営業面では新規販売代理店の開拓に注力するとともに既存販売代理店への販促活動を一層強化いたしました。また、サムスン製IPカメラ・DVR・アナログ赤外線カメラ等の新機種を市場投入し好評を得ました。売上高は3億3千5百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は4千9百万円（前年同期比132.1%増）となりました。

石油製品事業

省エネルギー志向、ハイブリッドカーの浸透や、震災等による経済活動の鈍化等から燃料油の需要が減少し、ガソリンスタンド間の価格競争が一層厳しさを増す中、効率、採算性を重視した営業と徹底した経費の削減に努めました。売上高は3億7千4百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は9百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

その他事業

個人消費が低迷する中、雑貨等の販売は低調に推移しました。また、エクステリア製品の取扱いを中止したこともあり、売上高は1億8千8百万円（前年同期比41.5%減）、営業損失は1千3百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億5千8百万円増加し、8億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1億3千9百万円（前年同四半期は5千8百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2千3百万円（前年同四半期は6百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、4億4千2百万円（前年同四半期は4百万円の減少）となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 165,000,000 |
| 計 | 165,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 41,492,000 | 41,492,000 | (株)東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 41,492,000 | 41,492,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 41,492,000 | - | 3,325 | - | 1,146 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 兼松(株) | 東京都港区芝浦一丁目2番1号 | 13,308 | 32.07 |
| 日本証券金融(株) | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 2,004 | 4.83 |
| (株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 1,650 | 3.97 |
| 日本土地建物(株) | 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 | 607 | 1.46 |
| 遠藤 直治 | 東京都練馬区 | 500 | 1.20 |
| ユービーエス エージー シンガポール (常任代理人 シティバンク銀行(株)) | AESCHENVORSTAD 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 350 | 0.84 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 320 | 0.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 233 | 0.56 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口3) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 215 | 0.51 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 189 | 0.45 |
| 計 | - | 19,376 | 46.69 |

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 30,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 41,362,000 | 41,362 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 100,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 41,492,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 41,362 | - |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 兼松日産農林(株) | 東京都千代田区 麴町三丁目2番地 | 30,000 | - | 30,000 | 0.07 |
| 計 | - | 30,000 | - | 30,000 | 0.07 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 321 | 879 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,811 | 2,208 |
| 商品及び製品 | 630 | 660 |
| 仕掛品 | 4 | 16 |
| 原材料 | 442 | 590 |
| その他 | 77 | 83 |
| 貸倒引当金 | 12 | 16 |
| 流動資産合計 | 3,275 | 4,423 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 296 | 286 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 221 | 204 |
| 土地 | 2,274 | 2,274 |
| リース資産(純額) | 23 | 28 |
| その他(純額) | 15 | 15 |
| 有形固定資産合計 | 2,832 | 2,810 |
| 無形固定資産 | 12 | 17 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 564 | 467 |
| その他 | 165 | 161 |
| 貸倒引当金 | 49 | 54 |
| 投資その他の資産合計 | 680 | 574 |
| 固定資産合計 | 3,525 | 3,402 |
| 資産合計 | 6,800 | 7,825 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,494 | 1,856 |
| 短期借入金 | 1,739 | 2,035 |
| リース債務 | 12 | 15 |
| 未払法人税等 | 34 | 17 |
| 賞与引当金 | 50 | 91 |
| その他 | 135 | 150 |
| 流動負債合計 | 3,467 | 4,166 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 154 |
| リース債務 | 29 | 34 |
| 繰延税金負債 | 26 | 2 |
| 退職給付引当金 | 237 | 233 |
| 資産除去債務 | 17 | 17 |
| 固定負債合計 | 310 | 441 |
| 負債合計 | 3,777 | 4,608 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,325 | 3,325 |
| 資本剰余金 | 1,146 | 1,146 |
| 利益剰余金 | 1,481 | 1,211 |
| 自己株式 | 4 | 4 |
| 株主資本合計 | 2,986 | 3,255 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36 | 38 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36 | 38 |
| 純資産合計 | 3,022 | 3,216 |
| 負債純資産合計 | 6,800 | 7,825 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 5,206 | 5,375 |
| 売上原価 | 4,383 | 4,285 |
| 売上総利益 | 822 | 1,090 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 792 | 1 805 |
| 営業利益 | 30 | 284 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 持分法による投資利益 | 4 | 2 |
| 受取賃貸料 | 9 | 6 |
| その他 | 5 | 5 |
| 営業外収益合計 | 19 | 14 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18 | 18 |
| その他 | 4 | 0 |
| 営業外費用合計 | 22 | 19 |
| 経常利益 | 27 | 280 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 9 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 0 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 8 |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 21 | - |
| 特別損失合計 | 21 | 9 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6 | 280 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15 | 10 |
| 法人税等調整額 | 1 | 0 |
| 法人税等合計 | 17 | 10 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 () | 11 | 269 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 11 | 269 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 11 | 269 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27 | 74 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 28 | 75 |
| 四半期包括利益 | 39 | 194 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 39 | 194 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6 | 280 |
| 減価償却費 | 40 | 41 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 1 |
| 有形固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 21 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2 | 10 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2 | 40 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 10 | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 18 | 18 |
| 持分法による投資損益(は益) | 4 | 2 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 130 | 379 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 102 | 190 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 239 | 362 |
| その他 | 10 | 8 |
| 小計 | 92 | 185 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 0 |
| 利息の支払額 | 17 | 18 |
| 法人税等の支払額 | 17 | 28 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 58 | 139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15 | 69 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 40 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 0 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 4 | 3 |
| その他の支出 | 6 | 1 |
| その他の収入 | 6 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6 | 23 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 250 |
| 長期借入れによる収入 | - | 200 |
| リース債務の返済による支出 | 4 | 7 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4 | 442 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 47 | 558 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 247 | 321 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 295 | 879 |

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----|--------------------|----|------|----------|----|-------|--|-----|-------------|----|--------------------|----|------|----------|----|-------|
| 1. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。 | 1. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材高次加工センター</td> <td>18</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン(株)</td> <td>16</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 (百万円) | 内容 | (協組)きもつき木材高次加工センター | 18 | 借入債務 | ジオサイン(株) | 16 | リース債務 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材高次加工センター</td> <td>14</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン(株)</td> <td>11</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 (百万円) | 内容 | (協組)きもつき木材高次加工センター | 14 | 借入債務 | ジオサイン(株) | 11 | リース債務 |
| 保証先 | 金額 (百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (協組)きもつき木材高次加工センター | 18 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジオサイン(株) | 16 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 (百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (協組)きもつき木材高次加工センター | 14 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジオサイン(株) | 11 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売運賃 94百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 役員報酬 29百万円 従業員給料手当 234百万円 賞与引当金繰入額 24百万円 退職給付費用 10百万円 福利厚生費 39百万円 不動産賃借料 51百万円 旅費交通費 49百万円 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売運賃 69百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 役員報酬 34百万円 従業員給料手当 239百万円 賞与引当金繰入額 56百万円 退職給付費用 11百万円 福利厚生費 47百万円 不動産賃借料 53百万円 旅費交通費 52百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 295百万円 現金及び現金同等物四半期末残高 295百万円 | 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 879百万円 現金及び現金同等物四半期末残高 879百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|-------|--------------|------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | ジオテック | 木材加工 | セキュリティ 機器 | 石油製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,000 | 2,255 | 265 | 362 | 4,884 | 321 | 5,206 | - | 5,206 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | 64 | - | 14 | 79 | - | 79 | 79 | - |
| 計 | 2,000 | 2,320 | 265 | 377 | 4,963 | 321 | 5,285 | 79 | 5,206 |
| セグメント利益 又は損失() | 36 | 32 | 21 | 14 | 32 | 7 | 24 | 5 | 30 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|-------|--------------|------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | ジオテック | 木材加工 | セキュリティ 機器 | 石油製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,342 | 2,135 | 335 | 374 | 5,187 | 188 | 5,375 | - | 5,375 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | 88 | - | 21 | 109 | 0 | 110 | 110 | - |
| 計 | 2,342 | 2,223 | 335 | 396 | 5,297 | 188 | 5,485 | 110 | 5,375 |
| セグメント利益 又は損失() | 25 | 210 | 49 | 9 | 295 | 13 | 281 | 3 | 284 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() | 0円27銭 | 6円50銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 11 | 269 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|---|---|
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (百万円) | 11 | 269 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 41,462 | 41,461 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

兼松日産農林株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。